

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL) 03(3587)9574
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,435	309.8	△34	—	41	—	△16	—
27年12月期第1四半期	350	20.4	△145	—	△138	—	△154	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △92百万円(—%) 27年12月期第1四半期 △169百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△2.16	—
27年12月期第1四半期	△29.23	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

28年12月期第1四半期 131,223千円(—%) 27年12月期第1四半期 △117,186千円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

28年12月期第1四半期 104,504千円(—%) 27年12月期第1四半期 △140,569千円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,115	6,253	60.3
27年12月期	10,154	6,353	61.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 6,099百万円 27年12月期 6,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	43.3	300	—	400	—	200	—	31.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	7,529,648株	27年12月期	7,529,648株
28年12月期1Q	25,961株	27年12月期	25,961株
28年12月期1Q	7,503,687株	27年12月期1Q	5,275,342株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景として、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や不安定な株式相場、為替動向などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC（電子商取引）市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度において複数の戦略的M&Aを実施し、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化しました。また、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,435,979千円（前年同期比309.8%増加）、営業損失34,273千円（前年同期は営業損失145,398千円）、経常利益41,748千円（前年同期は経常損失138,000千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失16,262千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失154,222千円）となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は131,223千円、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）は104,504千円となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、電子出版に特化したアフィリエイト事業を行う株式会社ファーストペンギン及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は961,594千円（前年同期比431.8%増加）、営業利益は84,484千円（前年同期比209.3%増加）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営、並びにドラマCDやボイスCD、キャラクターグッズの販売等を行っております。スマートフォン・タブレット向けゲームの売上高が増加しましたが、開発費等の積極的な先行投資により営業損失となっております。

以上の結果、売上高は485,978千円（前年同期比163.8%増加）、営業損失は114,969千円（前年同期は営業損失172,388千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,115,707千円で、前連結会計年度末に比べ38,428千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ326,583千円増加し、5,088,955千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ365,011千円減少し、5,026,752千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ138,841千円増加し、3,612,110千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ77,818千円減少し、249,820千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ99,452千円減少し、6,253,776千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年2月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務
諸表を作成しております。

国際会計基準(IFRS)の適用については、IFRS導入プロジェクトチームを設置し、日本基準とのギャップ分析、
導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、早期のIFRS任意適用を目指して
準備を進めております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,584	3,513,612
受取手形及び売掛金	1,169,410	1,254,748
有価証券	3,750	-
商品	78,920	87,902
仕掛品	9,681	7,257
短期貸付金	40,000	57,500
繰延税金資産	64,376	56,011
その他	104,053	113,650
貸倒引当金	△1,405	△1,727
流動資産合計	4,762,372	5,088,955
固定資産		
有形固定資産	96,907	100,021
無形固定資産		
のれん	3,228,314	3,107,547
ソフトウェア	208,221	212,804
その他	82	82
無形固定資産合計	3,436,618	3,320,433
投資その他の資産		
投資有価証券	623,880	357,514
関係会社株式	267,155	252,869
長期貸付金	667,970	624,795
繰延税金資産	72,465	79,295
その他	283,312	347,038
貸倒引当金	△56,546	△55,214
投資その他の資産合計	1,858,237	1,606,297
固定資産合計	5,391,763	5,026,752
資産合計	10,154,135	10,115,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,241	247,093
短期借入金	296,855	268,691
1年内返済予定の長期借入金	184,185	185,772
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払費用	128,655	64,485
未払法人税等	114,389	50,009
賞与引当金	18,162	27,525
預り金	2,160,813	2,406,240
その他	354,965	312,293
流動負債合計	3,473,268	3,612,110
固定負債		
社債	60,000	10,000
長期借入金	176,932	160,070
繰延税金負債	35,753	23,249
役員退職慰労引当金	16,391	19,908
退職給付に係る負債	20,190	19,418
資産除去債務	16,323	16,389
その他	2,045	784
固定負債合計	327,638	249,820
負債合計	3,800,907	3,861,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,269	408,269
資本剰余金	8,277,461	8,277,461
利益剰余金	△2,660,905	△2,683,895
自己株式	△23,935	△23,935
株主資本合計	6,000,888	5,977,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,522	64,699
為替換算調整勘定	84,487	57,376
その他の包括利益累計額合計	201,010	122,076
新株予約権	13,768	13,768
非支配株主持分	137,560	140,032
純資産合計	6,353,228	6,253,776
負債純資産合計	10,154,135	10,115,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	350,424	1,435,979
売上原価	285,565	853,734
売上総利益	64,859	582,245
販売費及び一般管理費	210,258	616,518
営業損失(△)	△145,398	△34,273
営業外収益		
受取利息	241	19,615
受取配当金	126	-
受取手数料	8,850	112,497
その他	11,584	20,046
営業外収益合計	20,803	152,158
営業外費用		
支払利息	-	2,353
為替差損	36	43,288
持分法による投資損失	13,302	28,846
貸倒引当金繰入額	65	-
その他	0	1,648
営業外費用合計	13,404	76,136
経常利益又は経常損失(△)	△138,000	41,748
特別利益		
固定資産売却益	-	157
特別利益合計	-	157
特別損失		
固定資産除却損	526	-
投資有価証券売却損	-	18,792
関係会社株式評価損	561	-
特別損失合計	1,088	18,792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△139,088	23,114
法人税、住民税及び事業税	10,957	39,525
法人税等調整額	208	△2,620
法人税等合計	11,166	36,905
四半期純損失(△)	△150,254	△13,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,967	2,471
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154,222	△16,262

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△150,254	△13,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,237	△19,837
為替換算調整勘定	△867	△27,110
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,061	△31,985
その他の包括利益合計	△19,166	△78,933
四半期包括利益	△169,421	△92,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,389	△95,196
非支配株主に係る四半期包括利益	3,967	2,471

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	I Tサービス (千円)	コンテンツ (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,463	183,961	350,424	—	350,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,355	277	14,632	△14,632	—
計	180,818	184,238	365,057	△14,632	350,424
セグメント利益又は損失(△)	27,315	△172,388	△145,073	△325	△145,398

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△325千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	ITサービス (千円)	コンテンツ (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	953,730	482,248	1,435,979	—	1,435,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,864	3,729	11,593	△11,593	—
計	961,594	485,978	1,447,573	△11,593	1,435,979
セグメント利益又は損失(△)	84,484	△114,969	△30,484	△3,788	△34,273

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去△3,452千円及び各報告セグメントに
帰属しない全社費用△336千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、オンライン以外のコンテンツ割合が増加したことに伴い、従来の「オンラインコンテンツ事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。